

公募説明書

令和7年6月19日付けで公募に付した随意契約参加確認公募の詳細については、この公募説明書によるものとする。

1 公募する趣旨

本契約については、中央放射線科に設置している一般X線撮影装置の構造及び点検について熟知しており、かつ院内での機器点検作業が病院業務に支障なく行うことができる者が実施する必要があることから、株式会社エム・イー器械（以下「契約予定者」という。）を契約の相手方とする契約手続を行う予定としていますが、契約予定者以外の者で、4の応募要件を満たし、本契約の受注を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものです。

なお、応募する者がいない又は応募要件を満たす者がいない場合にあっては契約予定者との契約手続に移行し、応募要件を満たす者がいる場合にあっては契約予定者と応募者との競争性のある契約手続に移行します。

2 担当部局

旭川市金星町1丁目 市立旭川病院事務局経営管理課管理係
電話 0166-24-3181 FAX 0166-27-8505

3 契約概要

- (1) 業 務 名 一般X線撮影装置点検業務
- (2) 契約内容 市立旭川病院における一般X線撮影装置（第1、第2、第3撮影室）の点検業務等
（詳細は仕様書のとおり）
株式会社島津製作所製 UD150B-40
- (3) 履行期間 令和7年8月1日から令和7年8月31日まで

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 市立旭川病院競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ウ 令和5～7年度旭川市物品購入等入札参加資格者名簿に掲載されていること。
- エ 都道府県知事が発行する医療機器修理業許可証（当該機器に該当する区分のもの）の交付を受けていること。

(2) 技術力に関する要件

受託業務の責任者として、相当の知識を有し、かつ、医療機器の保守点検業務に関し3年以上の経験を有する者を有すること。

また、従事者として、保守点検業務を行うために必要な知識及び技能を有する者を有しており、当該従事者に対して、適切な研修を実施していること。

(3) 履行執行体制に関する要件

次に掲げる事項を記載した標準作業書を常備し、従事者に周知させていること。

- ア 保守点検の方法
- イ 点検記録

(4) 契約実績に関する要件

過去2年間に旭川市、他の地方公共団体又は国（国が管理する公社及び公団を含む。）と種類及

び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結していること。

(5) その他必要と認める要件

次に掲げる事項を記載した業務案内書を常備していること。

- ア 保守点検の方法
- イ 業務の管理体制

5 参加意思確認書等の提出

本公募に参加を希望する者は、次のとおり参加意思確認書等を提出しなければならない。

(1) 提出書類

- ア 参加意思確認書(様式1)
- イ 医療機器修理業許可証の写し(旭川市物品購入等の競争入札参加資格において営業種目「3130」取扱品目「3133」の入札参加資格を有している者は提出不要)
- ウ 医療機器の保守点検業務に関し3年以上の経験を有することが分かる書類の写し
- エ 当該契約と同種契約の実績を確認できる書類の写し
- オ 標準作業書及び業務案内書の写し

(2) 提出期限 令和7年7月8日(火)午後5時まで

(3) 提出場所 2に同じ。

(4) 提出方法 郵送又は持参すること。

(5) その他

- ア 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書は無効とする。
- イ 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ウ 旭川市病院事業管理者は、提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査以外に提出者に無断で使用しない。
- エ 提出された参加意思確認書等は返却しない。

6 参加意思確認書等の審査結果通知

参加意思確認書等の提出があった者には、令和7年7月15日(火)までに次に掲げる事項を記載した参加意思確認結果通知書をファクシミリにより通知する。なお、通知期限の翌日において、いまだ通知が無い場合は、2に連絡し確認すること。

- (1) 応募要件を満たすとした者にあつては、応募要件を満たすとした旨並びに今後の契約手続についての概要及び詳細について別途通知する旨
- (2) 応募要件を満たさないとした者にあつては、応募要件を満たさないとした旨及びその理由並びに所定の期限までに応募要件を満たさない理由について説明を求めることができる旨

7 その他

- (1) 参加意思確認書等に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書は無効とするとともに、市立旭川病院競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (2) その他の本公募に関する問い合わせ先は、2に同じ。